

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会		
	課名	生涯学習課		
	係名	生涯学習係		
	記入者		電話(内線)	632

1. 事業の概要					
(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	家庭教育支援事業	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体	市	
① 事業の区分	主要事業		(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	42201	(総合計画掲載ページ) 120 (ページ)	会計区分	一般会計	
基本目標(政策)	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)		財源区分	市単独	
基本施策	4-2生涯を通じてともに学べる環境づくり(生涯学習・地域教育・青少年の健全育成)		予算科目	款 10 項 5 目 1	
施策	②地域教育体制の充実		予算書上の 事業名称	家庭教育支援事業	
施策内容	1家庭における教育力の強化			(予算書 169 ページに掲載)	
(5) 事業期間	開始 昭和 55 年 4 月から	(8) 事務分類			
	終了 年 月まで (力年)	根拠法令	教育基本法第10条を基に、社会教育法第3条第3項		

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
市内小中学生の保護者及び就学前の子を持つ保護者	豊かな人間関係を育む上で基礎となる、幼児期における家庭教育を見直すとともに、家庭教育学級で、親同士が交流しながら、地域の中で子育てや家庭での親のあり方について、互いに広く学びあうことができ、自信を持って健全な子どもを育成することができる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・市内小中学校の家庭教育学級で学級生が活動計画を立て、継続的・集团的に学習会を開催する。 ・未就園児の親対象の募集型家庭教育学級の開催する。(託児付き) ・小学校就学前健康診断時に子育て講座を開催する。	国は、昭和39年度から市町村が開設する家庭教育学級に対して、経費を一部補助するなど、その奨励に努めてきたが、国全体の補助金等についての見直しで、平成15年度を持って、補助金は廃止され、市町村の自主事業となっている。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
子どもにとって、家庭は人間形成の行われる最初の場であり、子どもの人間形成を図っていく上で、家庭の影響力は極めて大きいため、親が子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習会を行うことは極めて重要であるため、社会教育行政においては、従来から親等の家庭教育に関する学習活動の支援を成人教育の一環として位置づけ、その奨励に努めてきた。そのため、平成18年12月に教育基本法、平成20年6月に社会教育法を改正し、「家庭教育」や「家庭教育支援」に関する内容を充実させ、「家庭教育」に関する独立規定を新設した。また、平成20年7月教育振興基本計画において「家庭教育支援」を重点施策として位置づけている。	

3. 事業コスト

行政評価

実績内容の評価

検討・改善

検討・改善内容を反映

実施計画

● 予算内訳

実績額（千円）

当初予算額（千円）

計画額・見込額（千円）

事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
事業費	報償費	136	181			
	需用費	23	14			
	委託料	311	300			
	使用料及び賃借料	23	22			
	合計	493	517			
財源	国庫支出金（千円）					
	県支出金（千円）					
	地方債（千円）					
	その他特定財源（千円）					
	一般財源（千円）	493	517			
	合計（千円）	493	517			
	補助・起債制度名					

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	家庭教育学級学習会開催数	目標値	回		145	145	130	130	
		実績(見込)値		148					
	子育て講座開設数	目標値	回		13	14	14	14	
		実績(見込)値		12					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	学習会参加のべ人数	目標値	人		2,700	2,800	2,800	2,800	
		実績(見込)値		2,701					
		達成率		96.5 %	0.0 %				
	講座参加者数	目標値	人		550	600	600	600	
		実績(見込)値		645					
		達成率		107.5 %	0.0 %				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	ますます必要性は高くなっている。					
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	民間等でも実施可能である。小中学校の家庭教育学級は委託運営してもらっているため、学習内容について指導・助言は行政でしている。					
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない						
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない						
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	小中学校の学級は学級生全員に参加呼びかけをしているが、参加者の多くは、各学級の役員等が占めている。					
有効性	成果の向上	A	上がっている						
進捗度	事業の進捗	A	順調である						
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
指定家庭教育学級は、委託の条件として生涯学習課指定学習会を必須とするなど、学習内容も充実したものとなっているが、学校を活動の場とし、平日の昼間開催することが多いので、働く親にとっては参加しやすいとは言えないため、働く親が参加しやすい条件を整えていく必要がある。募集型家庭教育学級は託児サポーターを配置し、完全親子分離で行っているが、定員には達していないことが課題であるが、事業としては好評であり子どもの発達段階に合わせた親の学びの場として充実させていきたい。子育て講座は就学前健康診断時に小学校で実施しているので、参加率は高く、今後もこの方法で実施していきたい。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
募集型家庭教育学級は、就学前の子を持つ親にとって、子育てのスキルを学ぶ機会となっているため、今後も継続実施していく予定であるが、健康増進センターや子育て支援センターと連携し、孤立しがちな親が気軽に参加できるような体制を整えていく。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			事業の実施にあたっては、学校や関係機関との連携を図り、より効果的に実施できる体制の整備を図っていく。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				